



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場会社名 株式会社アビスト 上場取引所 東  
 コード番号 6087 URL http://www.abist.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進 勝博  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部門長 (氏名) 島村 恒基 (TEL) 03-5942-4649  
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日 平成26年12月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	5,300	12.3	713	9.6	680	4.8	391	5.8
25年9月期	4,720	—	651	—	649	—	369	—
(注) 包括利益	26年9月期		400百万円( 4.1%)		25年9月期		385百万円( —%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	206.57	—	17.7	19.1	13.5
25年9月期	240.22	—	27.4	24.9	13.8

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 -百万円 25年9月期 -百万円

(注) 平成25年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年9月期の対前期増減率については記載していません。また、平成25年9月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	4,511	3,084	68.4	1,550.14
25年9月期	2,607	1,347	51.7	875.18

(参考) 自己資本 26年9月期 3,084百万円 25年9月期 1,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	514	△393	1,268	2,327
25年9月期	462	△289	△115	937

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年9月期	—	0.00	—	72.00	72.00	110	30.0	8.2
26年9月期	—	0.00	—	72.00	72.00	143	34.9	5.9
27年9月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

(注) 1. 26年9月期期末配当金の内訳 普通配当 62円00銭 記念配当 10円00銭

2. 平成25年9月期の純資産配当率は、連結初年度のため、期末純資産額に基づいて計算しております。

3. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。平成27年9月期(予想)の年間配当金につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,837	12.0	325	△14.3	316	△11.2	157	△15.7	39.54
通期	5,960	12.4	727	1.9	714	5.0	394	0.7	99.06

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。平成27年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	1,990,000株	25年9月期	1,540,000株
② 期末自己株式数	26年9月期	—株	25年9月期	—株
③ 期中平均株式数	26年9月期	1,895,068株	25年9月期	1,540,000株

(注) 当社は、平成25年12月17日を払込期日として、公募増資による普通株式450,000株の新株発行を行っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	5,288	12.0	842	27.3	818	23.5	488	27.6
25年9月期	4,720	—	661	—	662	—	383	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年9月期	257.93		—					
25年9月期	248.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年9月期	4,606		3,176		69.0		1,596.36	
25年9月期	2,613		1,361		52.1		883.80	

(参考) 自己資本 26年9月期 3,176百万円 25年9月期 1,361百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,813	11.1	462	8.5	303	18.2	76.14	
通期	5,801	9.7	883	8.0	563	15.2	141.49	

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。平成27年9月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法)

決算補足資料は当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(未適用の会計基準等) .....	15
(会計上の見積りの変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に、円安の進行や株高傾向が継続し、大手企業を中心に収益改善の傾向が見られました。その一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、大雨や台風による天候不順の影響を受け、個人消費の持ち直しの動きは鈍く、依然として先行きには一部不透明感が残っております。当社グループの主要顧客であります自動車及び自動車部品製造の各社においても収益の改善が進み、当社の設計開発アウトソーシングサービスに対するニーズも堅調に推移いたしました。

このような状況のもと当連結会計年度における当社グループの売上高は53億円（前年比12.3%増）となりました。水素水製造販売事業を行う子会社（株式会社アビストH&F）においては、商品宣伝のための試供品の製造配布を行ったことから立ち上げ費用が増加いたしました。当社グループの主力事業である設計開発アウトソーシング事業における付加価値の高い請負業務の拡大等により、営業利益は7億13百万円（同9.6%増）となり、株式公開費用として営業外費用36百万円を計上したこと等から経常利益は6億80百万円（同4.8%増）となり、当期純利益は3億91百万円（同5.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、前連結会計年度「その他事業」に含まれておりました「水素水製造販売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、変更に伴い前連結会計年度「その他事業」に含まれておりました不動産賃貸事業は重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」として記載しております。

#### ① 設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は52億56百万円（前年同期比11.8%増）となり、営業利益は8億23百万円（同25.9%増）、営業利益率15.7%となりました。

#### ② 水素水製造販売事業

当セグメントにおきましては、今年1月に工場が稼働し売上高は73百万円を計上いたしました。しかし工場稼働による減価償却費や試供品などの広告宣伝費がかさみ、営業損失は1億32百万円となりました。

#### ③ その他

不動産賃貸事業に関しましては、売上高は31百万円（前年同期比62.7%増）となり、営業利益は19百万円（同139.9%増）、営業利益率60.0%となりました。

#### (今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、消費税の増税が予定されていますが、企業の設備投資意欲も強く、引続き先行き不透明感が残るものの景気は緩やかな回復基調で推移することが想定されます。また当社グループの主要顧客である自動車業界を中心として、技術者派遣及び請負業務の委託要請も堅調に推移すると予測しております。

このような状況のなか、設計開発アウトソーシング事業では、技術社員の適正配置及び効率的組替えによる稼働数の増加、派遣・請負単価のアップ、収益性の高い請負業務の拡大などに積極的に取り組み、次期も増収増益を見込んでおります。

このような見通しのもと、次期(平成27年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高59億60百万円、営業利益7億27百万円、経常利益7億14百万円、当期純利益3億94百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は現金及び預金、有形固定資産の増加等により、45億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億3百万円の増加となりました。

流動資産は32億52百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が22億46百万円、売掛金が7億47百万円となっております。

固定資産は12億49百万円となりました。この主な内訳は、建物及び構築物が3億17百万円、土地が3億68百万円となっております。

負債合計は未払金の増加等により、14億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億66百万円の増加となりました。

流動負債は11億90百万円となりました。この主な内訳は、未払金が3億62百万円、未払法人税等が2億23百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億38百万円となっております。

固定負債は2億36百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債が1億1百万円、役員退職慰労引当金が1億21百万円となりました。

純資産合計は資本金、資本準備金及びその他利益剰余金の増加により、30億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億36百万円の増加となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、23億27百万円(前年同期9億37百万円)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な内訳は次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、5億14百万円(前年同期4億62百万円)となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が7億21百万円(前年同期6億43百万円)、法人税等の支払額が3億24百万円(前年同期2億14百万円)となっております。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、3億93百万円(前年同期2億89百万円)となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億30百万円(前年同期2億80百万円)となっております。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は12億68百万円(前年同期△1億15百万円)となりました。この主な内訳は、株式の発行による収入14億28百万円、長期借入金の返済42百万円(前年同期42百万円)、配当金の支払い1億10百万円(前年同期69百万円)となっております。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	51.7	68.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	111.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.6	87.1

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。当社は、配当政策につきましては、内部留保の確保と配当の安定的拡大を念頭におき、財政状態及び利益水準を勘案した上で連結当期純利益の30%以上(配当性向30%)を每期配当していくこと(業績連動の配当方式)を原則としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会、中間配当の決定機関は取締役会であります。

当期の剰余金の普通配当につきましては、当事業年度の業績を鑑み、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり62円を実施させていただく予定です。この結果、普通配当に関する当期の連結配当性向は30.0%となります。あわせて、新規上場及び市場変更の記念配当として1株当たり10円を実施いたしますので、普通配当及び記念配当を合計した期末配当金は1株当たり72円となります。

次期は、連結業績予想に基づき、また平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であることを考慮し、普通配当として1株当たり30円(株式分割後)の年間配当を予想しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えと設備投資資金として投入していくこととしております。  
 なお、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 2. 企業集団の状況

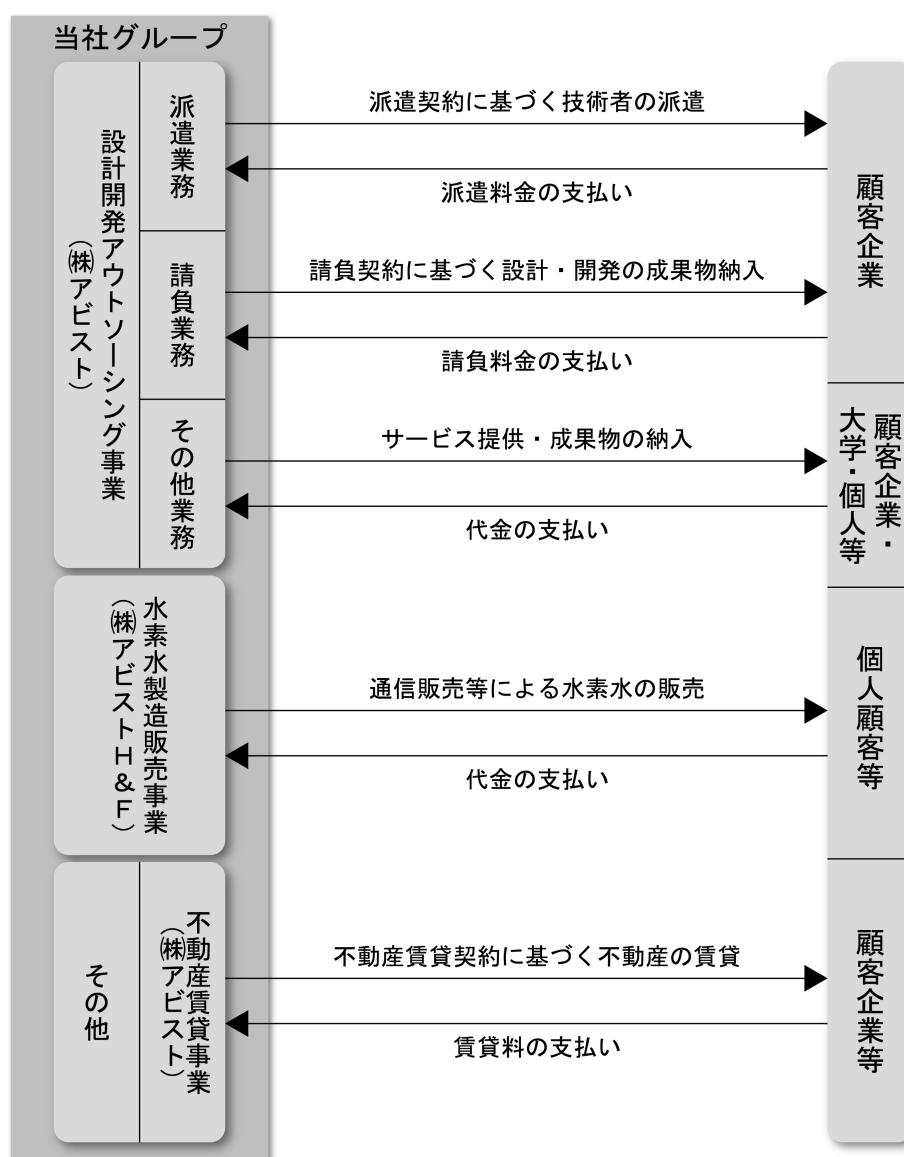
当社グループは、当社及び株式会社アビストH&F（連結子会社）の2社で構成されております。

当社は、設計開発アウトソーシング事業を手掛けており、ハイエンド3次元CAD（以下「3D-CAD」）をツールとした機械・機械部品の設計開発及びソフトウェア開発等を行っております。同開発業務は、業務形態別に派遣業務と請負業務（受託型・常駐型）に区分されます。その他、3D-CAD教育業務、3Dプリント業務、解析業務を行っております。

連結子会社の株式会社アビストH&Fは、水素水製造販売事業を手掛けており、飲料用水素水「浸みわたる水素水」の一般消費者向け通信販売を行っております。平成26年1月に、水素水工場（熊本県菊池市）が完成しております。

その他に、当社が所有する賃貸ビル（地下1階・地上4階建）の全フロアを顧客企業に賃貸しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として「顧客主義（取引先との共生によるパートナーシップの確保）」、「社員主義（社員の自主自律による価値創造の確保）」、「成果主義（機会平等と評価公平性の確保）」を掲げており、事業目的として「取引先の信頼と安心の確保に基づくサービスの提供」、「社員の生活向上と安心の確保」、「コンプライアンス、CSRの遵守と社会貢献」を定めております。以上の経営理念及び事業目的は、当社設立以来の経営に対する基本的な考え方として、経営者のもとより、社員への浸透も図られております。

#### (2) 目標とする経営指標

##### ①売上高の伸び率

減収増益或いは微増収増益では、企業価値の拡大に限度があります。一定の率の売上高の拡大は、事業展開上必須の事柄であります。

##### ②利益率等

売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率においてそれぞれ目標を設定し、収益力の高さを維持する経営を実践してきております。

##### ③技術社員数の増減および稼働率の推移

技術社員数の増減は、当年度或いは次年度の売上規模を確定させる重要指数となります。又、稼働率は、売上高及び売上総利益に大きな影響を与えます。

##### ④請負業務比率

付加価値の高い請負業務の拡大により、収益力のアップ、技術力のアップに繋がるものと考えております。

##### ⑤当社コア領域の比率

当社の得意分野である自動車ランプ・内装・ボデー設計等のコア業務領域を拡大させていくことで、強みの更なる強化に繋がりたいと考えております。また、当社のコア業務領域は、今後、HV/EV等の次世代自動車の普及、自動車部品のモジュール化の進展に際しても、設計開発需要減少の影響は受けにくいと考えております。

##### ⑥実質無借金の維持

不測の事態に備え、実質無借金経営を維持することにより、収益悪化抵抗力を高めております。

##### ⑦配当性向

株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、配当性向目標を設定、安定した配当の実施を図ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### 1. 数値目標

	平成29年9月期
売上高	7,648百万円
営業利益	1,119百万円
経常利益	1,110百万円
当期純利益	699百万円

##### 2. コア事業である技術者派遣・請負事業における戦略目標

①総技術者数を平成29年9月期末で890名にいたします。

②受託設計部を設け、請負業務の効率化と請負業務の拡大を図り、3年後の請負比率55%を目指します。

③当社得意領域（第1～第3コア領域）の売上構成比を拡大し、現在第1～第3コア領域合わせた売上高合計62.4%（平成26年9月期）を平成29年9月期末までに70%まで引き上げます。

＜第1領域＞自動車用ランプ、内装、ボデー設計

＜第2領域＞電装部品、機能部品、HV・EV関連設計、解析

＜第3領域＞シャシー部品、空調部品設計

④請負業務の拡大を受けて、機密情報へのアクセス権の管理強化及び顧客情報のセキュリティ強化に努めます。

⑤顧客に信頼されるコンプライアンス体制を構築します。

⑥財務基盤強化及び持続的成長の実現により安定的配当を実施します。

### 3. 水素水製造販売事業

連結子会社で行っている水素水製造販売事業については、広告宣伝費を増やして商品知名度を上げ、売上の拡大を目指します。一方、工場の製造管理・品質管理体制を強化します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしては、開かれた、健全で透明な企業活動を行いつつ、企業価値の増大と持続的発展を目指していくことが経営上の最も重要な課題であると認識しております。

当社グループの中核事業である設計開発アウトソーシング事業では、事業基盤をより強固なものとし、事業を安定的に拡大発展させていくためには、より多くの技術者を確保していくことが必要となります。また、難易度が比較的低い設計業務では、他社との競争により、低単価・低採算となる可能性が高く、当社グループとしてはより難易度が高い設計業務や付加価値の高い請負業務の比率を高めていきたいと考えておりますが、そのためには高度な設計業務にも対応することができる高い技術力を持った3D-CAD技術者が必要不可欠となります。そのため、優秀な新卒社員の採用、社員の育成による技術力向上、即戦力となる技術者の中途採用等を継続的に行い、高い技術力を持った3D-CAD技術者を確保することを最優先に考え、その上で、より付加価値の高い請負業務を拡大するための提案営業の実践、業務及び管理体制の効率化、コンプライアンス体制の強化・確立等を、経済環境を見据えながらバランスよく強化推進してまいります。

一方、持続的な発展を目指していくためには、中長期的な観点で、当社グループの将来の中核事業となるべき新規事業を育成していくことも必要不可欠であります。当社グループとしては現在、そのような観点から、連結子会社である株式会社アビストH&Fにおいて水素水製造販売事業の早期収益化に取り組んでまいります。

具体的な内容は以下のとおりであります。

- ① 「社員の自主自律による価値創造の確保」など、当社経営理念の社員への浸透
- ② 優秀な新卒社員の確保
- ③ 即戦力となる技術者の中途採用
- ④ 顧客のニーズに対応した社員教育システムの充実（タブレット型端末を活用したeラーニングによる社員技術力向上など）
- ⑤ 請負業務拡大に向けた提案営業の実践
- ⑥ 技術者料金のアップ
- ⑦ 当社得意領域（ランプ・ボデー・内装など）に従事する技術社員の増加
- ⑧ タブレット型端末の活用による管理体制の効率化・情報の共有化、経営コックピットの導入など、更なる情報化の推進
- ⑨ 顧客に信頼されるコンプライアンス体制の強化・確立
- ⑩ 新規事業である水素水製造販売事業の早期収益化

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	934,742	2,246,320
売掛金	618,129	747,137
仕掛品	4,423	11,866
繰延税金資産	85,309	94,008
その他	51,549	153,154
流動資産合計	1,694,154	3,252,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	183,690	377,365
減価償却累計額	△41,344	△58,598
減損損失累計額	△962	△962
建物及び構築物(純額)	141,384	317,804
機械装置及び運搬具	7,231	302,724
減価償却累計額	△7,095	△46,783
機械装置及び運搬具(純額)	135	255,940
工具、器具及び備品	39,808	54,078
減価償却累計額	△23,923	△33,129
減損損失累計額	△398	△398
工具、器具及び備品(純額)	15,487	20,550
土地	362,939	368,578
リース資産	10,172	—
減価償却累計額	△10,002	—
リース資産(純額)	169	—
建設仮勘定	179,961	—
有形固定資産合計	700,077	962,874
無形固定資産		
その他	15,446	48,734
無形固定資産合計	15,446	48,734
投資その他の資産		
投資有価証券	62,090	110,955
繰延税金資産	53,971	46,204
その他	70,353	80,323
投資その他の資産合計	186,415	237,482
固定資産合計	901,939	1,249,091
繰延資産	11,693	10,067
資産合計	2,607,787	4,511,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	42,000	238,000
未払金	308,829	362,532
未払法人税等	196,739	223,891
賞与引当金	161,180	196,270
その他	68,733	139,748
流動負債合計	777,482	1,190,443
固定負債		
長期借入金	238,000	—
退職給付引当金	129,337	—
役員退職慰労引当金	101,402	121,358
退職給付に係る負債	—	101,205
その他	13,782	13,864
固定負債合計	482,522	236,428
負債合計	1,260,005	1,426,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	312,500	1,026,650
資本剰余金	302,500	1,016,650
利益剰余金	736,919	1,017,497
株主資本合計	1,351,919	3,060,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,136	5,345
退職給付に係る調整累計額	—	18,630
その他の包括利益累計額合計	△4,136	23,976
純資産合計	1,347,782	3,084,773
負債純資産合計	2,607,787	4,511,645

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	4,720,447	5,300,677
売上原価	3,399,860	3,755,543
売上総利益	1,320,586	1,545,134
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,771	117,313
給料及び手当	199,406	220,204
賞与引当金繰入額	17,509	19,773
退職給付費用	1,100	844
役員退職慰労引当金繰入額	39,625	19,956
広告宣伝費	2,062	90,684
その他	309,051	362,739
販売費及び一般管理費合計	669,526	831,518
営業利益	651,059	713,616
営業外収益		
受取利息	174	332
受取配当金	3,001	2,883
受取手数料	463	2,440
投資有価証券売却益	4,154	2,302
助成金収入	1,924	673
物品売却益	—	6,636
その他	1,274	109
営業外収益合計	10,994	15,378
営業外費用		
支払利息	6,645	5,903
株式公開費用	2,375	36,374
支払手数料	2,190	1,314
障害者雇用納付金	1,400	2,700
その他	95	2,406
営業外費用合計	12,706	48,698
経常利益	649,347	680,296
特別利益		
企業立地促進補助金	—	41,272
特別利益合計	—	41,272
特別損失		
固定資産売却損	22	—
固定資産除却損	3,985	—
ゴルフ会員権評価損	2,249	—
特別損失合計	6,258	—
税金等調整前当期純利益	643,089	721,568
法人税、住民税及び事業税	284,581	346,581
法人税等調整額	△11,431	△16,471
法人税等合計	273,150	330,110
少数株主損益調整前当期純利益	369,938	391,458
当期純利益	369,938	391,458

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	369,938	391,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,269	9,482
その他の包括利益合計	15,269	9,482
包括利益	385,208	400,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	385,208	400,941
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	312,500	302,500	436,280	1,051,280	△19,406	—	△19,406	1,031,874
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当			△69,300	△69,300				△69,300
当期純利益			369,938	369,938				369,938
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					15,269		15,269	15,269
当期変動額合計	—	—	300,638	300,638	15,269	—	15,269	315,908
当期末残高	312,500	302,500	736,919	1,351,919	△4,136	—	△4,136	1,347,782

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	312,500	302,500	736,919	1,351,919	△4,136	—	△4,136	1,347,782
当期変動額								
新株の発行	714,150	714,150		1,428,300				1,428,300
剰余金の配当			△110,880	△110,880				△110,880
当期純利益			391,458	391,458				391,458
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					9,482	18,630	28,112	28,112
当期変動額合計	714,150	714,150	280,578	1,708,878	9,482	18,630	28,112	1,736,991
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,017,497	3,060,797	5,345	18,630	23,976	3,084,773

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	643,089	721,568
減価償却費	26,090	77,120
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,778	35,090
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,456	796
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	39,625	19,956
受取利息及び受取配当金	△3,176	△3,215
支払利息	6,645	5,903
株式公開費用	2,375	36,374
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,154	△2,302
企業立地促進補助金	—	△41,272
ゴルフ会員権評価損	2,249	—
固定資産売却損益(△は益)	22	—
固定資産除却損	3,985	—
売上債権の増減額(△は増加)	△38,054	△129,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	△935	△7,442
前払費用の増減額(△は増加)	△2,388	△864
未払金の増減額(△は減少)	△36,502	53,702
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,383	79,702
その他	22,262	△5,140
小計	680,752	840,970
利息及び配当金の受取額	3,176	3,215
利息の支払額	△6,645	△5,903
法人税等の支払額	△214,609	△324,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,673	514,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△280,913	△330,115
有形固定資産の売却による収入	37	51
無形固定資産の取得による支出	△10,406	△43,128
投資有価証券の取得による支出	△17,817	△155,396
投資有価証券の売却による収入	47,437	123,558
敷金及び保証金の差入による支出	△24,050	△10,718
敷金及び保証金の回収による収入	12,433	5,108
保険積立金の積立による支出	△7,408	△8,574
保険積立金の解約による収入	—	2,873
補助金の受取による収入	—	22,845
その他	△8,712	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,400	△393,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△42,000	△42,000
株式の発行による収入	—	1,428,300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,248	△190
株式公開費用の支払額	△2,375	△36,374
配当金の支払額	△69,300	△110,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,923	1,268,855
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,349	1,389,715
現金及び現金同等物の期首残高	880,147	937,496
現金及び現金同等物の期末残高	937,496	2,327,211

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 株式会社アビストH&amp;F

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

## ② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## ③ デリバティブ

時価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

工具、器具及び備品 1~10年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用目的分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

連結子会社株式会社アビストH&Fにおいて開業費及び創立費を繰延資産に計上しております。

## ① 創立費

会社の成立のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。

## ② 開業費

開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度における引当残高はありません。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ

（ヘッジ対象）借入金の利息

## ③ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。



退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が101,205千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が18,630千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### 1. 概要

未認識数理計算上の差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

#### 2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

#### 3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「設計開発アウトソーシング事業」及び「水素水製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

設計開発アウトソーシング事業は、当社が手掛けておりハイエンド3次元CAD(以下「3D-CAD」)をツールとした機械・機械部品の設計開発及びソフトウェア開発を行っております。同開発業務は業務形態別に派遣業務と請負業務(受託型・常駐型)に区分されます。その他、3D-CAD教育業務、3Dプリント業務、解析業務を行っております。

また、水素水製造販売事業は、連結子会社である株式会社アビストH&Fが行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,700,969	—	4,700,969	19,477	4,720,447	—	4,720,447
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,700,969	—	4,700,969	19,477	4,720,447	—	4,720,447
セグメント利益又は損失 (△)	653,834	△15,247	638,586	7,926	646,513	4,546	651,059
セグメント資産	2,202,956	315,828	2,518,785	410,083	2,928,869	△321,081	2,607,787
その他の項目							
減価償却費	18,473	18	18,492	7,597	26,090	—	26,090
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	27,465	263,650	291,115	0	291,115	—	291,115

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額4,546千円はセグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△321,081千円はセグメント間取引消去等であります。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,256,307	12,687	5,268,994	31,683	5,300,677	—	5,300,677
セグメント間の内部売上 高又は振替高	400	61,232	61,632	—	61,632	△ 61,632	—
計	5,256,707	73,919	5,330,626	31,683	5,362,309	△ 61,632	5,300,677
セグメント利益又は損失 (△)	823,135	△ 132,064	691,071	19,013	710,085	3,531	713,616
セグメント資産	4,191,967	656,293	4,848,261	403,757	5,252,018	△ 740,373	4,511,645
その他の項目							
減価償却費	19,926	50,925	70,852	6,268	77,120	—	77,120
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	55,012	322,232	377,244	—	377,244	—	377,244

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額3,531千円はセグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△740,373千円はセグメント間取引消去等であります。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、前連結会計年度「その他事業」に含まれておりました「水素水製造販売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、変更に伴い前連結会計年度「その他事業」に含まれておりました不動産賃貸事業は重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」として記載しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	875.18円	1,550.14円
1株当たり当期純利益金額	240.22円	206.57円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9.36円増加しております。  
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年9月30日)	当連結会計年度末 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,347,782	3,084,773
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,347,782	3,084,773
普通株式の発行済株式数(株)	1,540,000	1,990,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,540,000	1,990,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益(千円)	369,938	391,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	369,938	391,458
普通株式の期中平均株式数(株)	1,540,000	1,895,068

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び定款の一部変更)

平成26年11月12日開催の取締役会において株式分割及び定款の一部変更について決議しております。

## 1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株式の流動性向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 株式分割の方法

平成26年12月31日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式の総数	1,990,000株
株式分割により増加する株式数	1,990,000株
株式分割後の発行済株式の総数	3,980,000株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告 平成26年12月15日(月)

基準日 平成26年12月31日(水)

※基準日は株式名簿管理人の休業日となるため実質的には平成26年12月30日(火)となります。

効力発生日 平成27年1月1日(木)

## 3. 定款の一部変更

## (1) 定款変更の目的

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款の一部を変更いたします。

## (2) 変更の内容（下線は変更部分）

現行定款	変更後
第5条（発行可能株式の総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000,000株</u> とする。	第5条（発行可能株式の総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000,000株</u> とする。

## (3) 変更の日程

効力発生日

平成27年1月1日（木）

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
1株当たり純資産額	437.59円	775.07円
1株当たり当期純利益金額	120.11円	103.28円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	899,639	2,159,131
売掛金	618,129	743,770
仕掛品	4,423	11,866
前払費用	32,669	33,622
繰延税金資産	85,309	94,008
関係会社短期貸付金	11,041	47,916
その他	18,617	99,272
流動資産合計	1,669,830	3,189,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	183,690	189,093
減価償却累計額	△41,344	△49,922
減損損失累計額	△962	△962
建物(純額)	141,384	138,208
車両運搬具	7,231	9,354
減価償却累計額	△7,095	△6,649
車両運搬具(純額)	135	2,705
工具、器具及び備品	39,638	52,153
減価償却累計額	△23,904	△32,647
減損損失累計額	△398	△398
工具、器具及び備品(純額)	15,335	19,107
土地	279,420	279,420
リース資産	10,172	—
減価償却累計額	△10,002	—
リース資産(純額)	169	—
有形固定資産合計	436,446	439,441
無形固定資産		
ソフトウェア	11,446	37,228
無形固定資産合計	11,446	37,228
投資その他の資産		
投資有価証券	62,090	110,955
関係会社株式	90,000	450,000
関係会社長期貸付金	218,958	242,083
繰延税金資産	53,971	56,502
その他	70,296	80,223
投資その他の資産合計	495,317	939,764
固定資産合計	943,209	1,416,435
資産合計	2,613,040	4,606,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	42,000	238,000
リース債務	190	—
未払金	302,146	344,820
未払法人税等	196,634	222,372
未払消費税等	50,518	127,522
前受金	2,768	2,710
預り金	15,576	6,425
賞与引当金	161,180	196,270
流動負債合計	771,016	1,168,123
固定負債		
長期借入金	238,000	—
退職給付引当金	129,337	130,134
役員退職慰労引当金	99,850	117,147
その他	13,782	13,864
固定負債合計	480,970	261,145
負債合計	1,251,986	1,429,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,500	1,026,650
資本剰余金		
資本準備金	302,500	1,016,650
資本剰余金合計	302,500	1,016,650
利益剰余金		
利益準備金	300	300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	749,890	1,127,809
利益剰余金合計	750,190	1,128,109
株主資本合計	1,365,190	3,171,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,136	5,345
評価・換算差額等合計	△4,136	5,345
純資産合計	1,361,054	3,176,755
負債純資産合計	2,613,040	4,606,023

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>売上高</b>		
設計開発アウトソーシング売上高	4,700,807	5,256,707
その他の売上高	19,639	31,683
売上高合計	4,720,447	5,288,390
<b>売上原価</b>		
設計開発アウトソーシング売上原価	3,399,860	3,736,108
売上原価合計	3,399,860	3,736,108
売上総利益	1,320,586	1,552,282
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	94,369	104,545
給料及び手当	199,406	202,932
賞与	48,139	47,695
賞与引当金繰入額	17,509	19,773
退職給付費用	1,100	816
役員退職慰労引当金繰入額	38,073	17,297
減価償却費	19,104	8,858
その他	241,122	308,213
販売費及び一般管理費合計	658,825	710,132
営業利益	661,760	842,149
<b>営業外収益</b>		
受取利息	645	6,175
受取配当金	3,001	2,883
投資有価証券売却益	4,154	2,302
受取手数料	463	516
経営指導料	1,959	3,992
助成金収入	1,924	673
物品売却益	-	6,636
その他	1,214	32
営業外収益合計	13,364	23,212
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,645	5,903
株式公開費用	2,375	36,374
障害者雇用納付金	1,400	2,700
支払手数料	2,190	1,314
その他	0	779
営業外費用合計	12,610	47,071
経常利益	662,514	818,290
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	22	-
固定資産除却損	3,985	-
ゴルフ会員権評価損	2,249	-
特別損失合計	6,258	-
税引前当期純利益	656,256	818,290
法人税、住民税及び事業税	284,476	345,963
法人税等調整額	△11,431	△16,471
法人税等合計	273,045	329,491
当期純利益	383,210	488,798

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	312,500	302,500	302,500	300
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	312,500	302,500	302,500	300

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	435,980	436,280	1,051,280	△19,406	△19,406	1,031,874
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当	△69,300	△69,300	△69,300			△69,300
当期純利益	383,210	383,210	383,210			383,210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				15,269	15,269	15,269
当期変動額合計	313,910	313,910	313,910	15,269	15,269	329,179
当期末残高	749,890	750,190	1,365,190	△4,136	△4,136	1,361,054

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	312,500	302,500	302,500	300
当期変動額				
新株の発行	714,150	714,150	714,150	
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	714,150	714,150	714,150	—
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	749,890	750,190	1,365,190	△4,136	△4,136	1,361,054
当期変動額						
新株の発行			1,428,300			1,428,300
剰余金の配当	△110,880	△110,880	△110,880			△110,880
当期純利益	488,798	488,798	488,798			488,798
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				9,482	9,482	9,482
当期変動額合計	377,918	377,918	1,806,218	9,482	9,482	1,815,701
当期末残高	1,127,809	1,128,109	3,171,409	5,345	5,345	3,176,755